

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社M C J
【英訳名】	M C J C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 高島 勇二
【本店の所在の場所】	埼玉県北葛飾郡杉戸町杉戸一丁目14番11号
【電話番号】	0480-36-1234
【事務連絡者氏名】	取締役 石戸 謙二
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草橋5丁目20番8号C Sタワー9階
【電話番号】	03-3851-3803
【事務連絡者氏名】	取締役 石戸 謙二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間	第12期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	38,850,749	41,241,859	18,064,797	20,735,760	83,478,739
経常利益(千円)	550,446	1,539,228	39,926	1,104,755	1,696,875
四半期(当期)純利益(千円)	357,902	870,536	113,450	678,389	634,493
純資産額(千円)	-	-	14,579,560	14,582,607	14,315,601
総資産額(千円)	-	-	36,764,871	35,865,900	37,113,373
1株当たり純資産額(円)	-	-	28,270.53	29,088.93	28,718.11
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	735.36	1,780.38	232.95	1,385.96	1,303.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	726.00	1,758.31	228.61	1,376.47	1,286.48
自己資本比率(%)	-	-	37.4	39.7	37.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,101,804	1,706,144	-	-	3,443,155
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	504,312	16,413	-	-	526,972
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,856,579	1,152,967	-	-	2,949,067
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	11,505,364	11,790,840	11,763,933
従業員数(人)	-	-	954	942	943

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社M C J）及び連結子会社12社の計13社により構成されており、パソコン関連事業及びメディア事業の2セグメントに分類される事業を展開しております。

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	942 (740)
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	29 (4)
---------	--------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
パソコン関連事業(千円)	4,771,774	118.0
メディア事業(千円)	349,556	152.5
合計(千円)	5,121,330	119.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
パソコン関連事業(千円)	11,247,813	110.7
合計(千円)	11,247,813	110.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
パソコン関連事業	5,879,340	127.9	543,768	296.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
パソコン関連事業(千円)	20,252,064	114.7
メディア事業(千円)	483,695	117.0
合計(千円)	20,735,760	114.8

(注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社グループの事業運営上、想定される事業等のリスクについて重要な変更及び新たな発生はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、内閣府発表の月例経済報告によれば、輸出型企業の収益改善が進んだこと等により景気は引き続き持ち直してきており、自律的な回復へ向かうことが期待される一方、失業率が依然として高水準にあるなど厳しい環境で推移しました。また、当社グループが事業展開している欧州経済も、ユーロ圏の失業率が高止まりしているなど同様に厳しい環境で推移しました。

当社グループの属するパソコン業界におきましては、堅調な法人の買い替え需要や新興国の需要に支えられ、世界市場での総出荷台数は前年同四半期比で増加しました。また、社団法人電子情報技術産業協会の発表によれば、国内のパソコンの出荷台数は前年同四半期比21.9%増、出荷金額は同17.3%増となり、平均販売価格は引き続き低下傾向にあるものの、法人の買い替え需要が堅調に推移しており、市場規模は前年同四半期比で増加しました。

このような状況の中で、当社グループは、「マウスコンピューター」「パソコン工房」をメインブランドとするBTO（受注生産）・完成品パソコンの製造・販売と、CPU（中央演算処理装置）・マザーボードをはじめとするパソコン基幹パーツの卸売・小売を中心に、引き続きマーケットのニーズを的確に汲み取りながら、適切な収益の確保を念頭に置いて事業を展開してまいりました。

これらの結果、当社グループの主要顧客層である個人ユーザーのパソコン及び基幹パーツの需要回復を受け、当第2四半期連結会計期間の売上高は20,735百万円（前年同四半期比14.8%増）となりました。利益面におきましては、引き続きコスト低減に努めたほか、円高ドル安の進行も寄与した結果、営業利益は863百万円（前年同四半期は営業損失97百万円）、経常利益は1,104百万円（前年同四半期比2,667.0%増）、四半期純利益は678百万円（同498.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### パソコン関連事業

「マウスコンピューター」ブランドによるパソコン、「iiyama」ブランドによる液晶ディスプレイ、及び「river」ブランドによるデジタルオーディオプレーヤーの国内製造・販売部門においては、法人向けの販売が前年同四半期実績を上回ったことに加え、個人ユーザーのパソコン需要回復を受け、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で増加しました。

「iiyama」ブランドによる液晶ディスプレイの欧州販売部門においては、引き続き新モデル等の販売が好調に推移し、出荷台数が前年同四半期実績を上回ったこと等により、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で増加しました。

「パソコン工房」「Faith」「TWO TOP」ブランドで全国に店舗展開する小売部門においては、法人向けの販売が前年同四半期実績を上回ったことに加え、個人ユーザーのパソコン需要回復を受け、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で増加しました。

CPU・マザーボード・グラフィックボード・ハードディスク等パソコン基幹パーツ及びパソコン周辺機器の代理店販売・卸売部門においては、自作パソコン市場向けパーツの需要回復を受け、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で増加しました。

これらの結果、当事業における売上高は20,252百万円（前年同四半期比14.7%増）、営業利益は808百万円（前年同四半期は営業損失140百万円）となりました。

##### メディア事業

メディア事業部門においては、出版市場が引き続き縮小傾向にある中、コンピューター関連書籍を主力としながら、ビジネス書や理工書等の売上拡大にも努め、売上高・営業利益とも前年同四半期比で増加しました。

この結果、当事業における売上高は483百万円（前年同四半期比17.0%増）、営業利益は29百万円（同43.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は35,865百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,247百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金等が減少したことに加え、投資有価証券評価損を計上したことにより、投資その他の資産が減少したこと等によるものであります。

負債合計は21,283百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,514百万円の減少となりました。これは、借入金 が843百万円純減したほか、主に営業債務の減少によるものであります。

純資産合計は14,582百万円となり、前連結会計年度末と比べて267百万円の増加となりました。これは主に、剰余金の配当を68百万円実施したほか、評価・換算差額等が566百万円減少したものの、四半期純利益が870百万円あったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は11,790百万円となり、前四半期連結会計期間末に比べて822百万円増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は1,454百万円（前年同四半期は127百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,099百万円、法人税等の還付額433百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は6百万円（前年同四半期は327百万円の獲得）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入36百万円、差入保証金の回収による収入16百万円等に対し、有形固定資産の取得による支出20百万円、無形固定資産の取得による支出35百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は354百万円（前年同四半期は322百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入400百万円に対し、長期借入金の返済による支出531百万円、社債の償還による支出200百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

（会社の支配に関する基本方針）

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社株式等に対して大規模買付行為が行われる場合、当該大規模買付行為が会社の支配権の移転を伴うものであったとしても、当社は資本市場に公開された株式会社である以上、大規模買付者に対して株式を売却するかどうかの判断や、大規模買付者に対して当社及び当社グループの経営を委ねることの是非に関する判断は、基本的には、個々の株主の皆様のご意思に委ねられるべきものだと考えております。

しかしながら、大規模買付行為の中には、（ ）買付者による買付行為の目的等からみて、買付者が真摯に合理的な経営を目指すものではないことが明白なもの、（ ）一般株主に不利益な条件での株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、（ ）当該買付行為に応じることの是非を一般株主が適切に判断を行うために必要な情報や相当な考慮期間が提供・確保されていないもの、（ ）当該買付行為に対する賛否の意見又は当該買付者が提示する買収提案や、事業計画等に対する代替案等を当社取締役会が株主の皆様に対して提示するために必要な情報、当該買付者との交渉機会、相当な考慮期間等を当社取締役会に対して与えないもの等、当社グループの企業価値及び株主共同の利益に対して重大な損害を与える可能性のあるものが含まれている可能性があります。

当社は、上記のような不適切な大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えており、そのような大規模買付行為が行われる場合には、それに対して相当の対抗措置をもって臨む必要があると考えております。

## 基本方針の実現に資する特別な取組み

### イ. 当社グループの企業価値の源泉

当社グループ(当社グループとは、当社と会社法上の当社子会社を含む企業集団をいいます。)は、いわゆるBTO(Build To Order:受注生産)方式によるパーソナルコンピューター(以下「パソコン」といいます。)の製造・販売事業を起点として、液晶モニターの製造・販売、パソコンパーツの仕入・販売、パソコン周辺機器の仕入・販売、パソコン関連書籍の出版等、複数の異なる事業会社が有機的に結合した総合IT(Information Technology:情報技術)企業グループであります。

BTO方式によるパソコンの製造・販売には、特化された一連の自社システムの構築・運用が必要不可欠であります。当社グループは、お客様のニーズに応じて、柔軟かつ細やかな部品構成の変更に対応するために、パソコンの開発・生産システムに始まり、パソコンパーツ部材の調達システム、インターネットを介した販売システム、自社直販店舗での販売システム、情報家電量販店様との密接な業務提携関係に基づく店頭販売システムに至るまで、BTO方式を主軸とするビジネスを最適化するための経験・ノウハウを長年に渡り培ってまいりました。

また、当社グループは、陳腐化のスピードが極めて速いパソコン業界において、常に最新・最先端のアーキテクチャを採用したパソコンの開発、製造及び早期市場投入を実現しております。これは、CPU(中央演算処理装置)、マザーボード(パソコンの中核を成す基幹パーツ)、グラフィックボード(描画機能を向上させるための基幹パーツ)といった基幹パーツのハードウェアメーカー、またOS(Windows等の基幹ソフト)をはじめとするソフトウェアメーカーとの協力体制を極めて密に保っているからこそ実現可能なものであり、こうした協力体制は、当社グループが長い時間と労力をかけて、各メーカーから獲得した信頼の賜物であります。

さらに、当社グループは、お客様の視点に立ち、パソコンマーケットの動向を常に注視しながら、緻密なマーケティング活動を常に実施し、当社グループ間にてこれを共有することにより、価格・性能・品質のバランスを高次元で確立したコストパフォーマンスに優れた製品の市場投入を持続的に実現しており、経営的視点からは、在庫リスク及び価格下落リスクを最低限に留めることができる仕組みの構築に努めております。

当社グループの企業価値は、当社グループ各社が個々に有する経験・ノウハウ、当社グループ各社間における有機的なパートナーシップはもちろん、株主の皆様をはじめとして、お客様、取引先企業様、従業員、及び事業パートナー様といった様々なステークホルダーとの間で築きあげてきた良好な信頼関係から生み出されており、中長期的視点に立ったステークホルダーとの信頼関係の維持こそが、当社グループの企業価値を向上させるための重要な基盤であるといえます。

### ロ. 基本方針の実現へ向けた取組み

当社は、当社グループの企業価値の源泉であるステークホルダーとの信頼関係を維持し、あるいは向上させるために、当社グループ社員による目標・価値観の共有、社員のプロフェッショナルリズムの育成、並びに幹部社員のマネジメント能力の育成に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの強化・充実による健全なグループ経営が必要不可欠であると認識し、その実現のために、経営監視機能の強化、内部統制システム及びコンプライアンス体制の構築・運用に継続的に取り組んでおります。

当社は、経営監視機能が適切に働く体制の確保を図るためには、当社グループの事業内容に精通している社内取締役で構成する適切な規模の取締役会と、監査役による経営監視体制の整備・強化によるガバナンス体制が、現時点では適切な体制であると考えております。なお、社外チェックの観点からは、1名の社外取締役及び2名の社外監査役が取締役会に出席し、会社の運営状況や各取締役の業務執行状況を確認し、必要に応じて意見を述べるなどの活動を行っており、社外からの監視・監督が十分に機能する体制が整備されております。

### ハ. 利益還元に向けた取組み

当社グループは、株主の皆様への利益還元の充実を経営上の極めて重要な課題の一つと考えており、経営成績に応じた業績成果配分型の配当を基本方針としながら、当社グループの連結業績と財務状況並びに今後の事業展開等を総合的に勘案し、今後とも連結当期純利益ベースでの配当性向10%を目標として、積極的な利益還元を努めてまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

イ．当社株式等の大規模買付行為に関する対応方針の導入目的

当社が定める当社株式等の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本プラン」といいます。）は、当社グループの企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としており、上記の基本方針に沿うものです。

当社は、当社グループの企業価値及び株主共同の利益に資さない大規模買付者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。本プランは、こうした不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するため、当社株式等に対する大規模買付行為が行われる際に、大規模買付者に対して、事前に一定の説明義務及び情報提供義務等を課す一方で、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案し、あるいは株主の皆様が係る大規模買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることをその目的としています。

ロ．本プランの概要

いわゆる「平時導入の事前警告型」であり、その概要は以下のとおりです。

（ ）本プランに係る手続

- ・当社株式等について、発行済株式総数に対する保有割合が20%以上となる大規模買付行為を行うことを希望する大規模買付者が現れた場合には、当社取締役会は、当該大規模買付者に対し、事前に意向表明書及び大規模買付行為に関する情報の提出を求めます。
- ・当社取締役会は、大規模買付者から必要な情報が十分に提供されたと判断した場合には、必要に応じて外部専門家の助言を受けながら、当社グループの企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から大規模買付情報を十分に評価及び検討し、大規模買付者との条件に関する交渉、大規模買付行為に対する意見形成、代替案の立案等を行います。
- ・当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案と並行して、独立委員会（取締役会による恣意的な判断を防止するために設置される機関であり、当社取締役会から独立した社外有識者で構成されます。）は、大規模買付者や取締役会から情報を受領した後、必要に応じて評価及び検討を行い、当社取締役会に対して、大規模買付対抗措置の発動の是非に関する勧告を行うものとし、
- ・大規模買付者が、本プランに定める手続を遵守しない場合、あるいは遵守した場合であっても大規模買付行為が当社グループの企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと独立委員会が判断し、大規模買付対抗措置を発動すべきとの勧告がなされた場合には、当社取締役会は、発動が相当でないとして独自に判断した場合を除き、原則として大規模買付対抗措置の発動を決議するものとし、

（ ）大規模買付対抗措置

本プランにおける大規模買付対抗措置は、原則として、株主の皆様に対する新株予約権の無償割当ての方法によるものとし、なお、大規模買付対抗措置の発動に伴って株主の皆様に対し割当てられる新株予約権には、大規模買付者及びその関係者による行使を禁止する行使条件や、当社が新株予約権の取得と引換えに大規模買付者及びその関係者以外の株主の皆様当社株式を交付する取得条項等が付される場合があります。

また、本プランの導入時点においては、新株予約権の無償割当ては行われませんので、本プランの導入そのものに起因して、株主の皆様の法的権利及び経済的利益に直接的・具体的な影響が生じることはありません。

（ ）本プランの有効期間及び廃止要件

本プランの有効期間は1年間とし、以降、本プランを継続するか否かについては、毎年定時株主総会に付議し、出席株主の皆様の議決権の過半数のご賛同をもって継続するものとし、

当社取締役会は、本プランの有効期間満了前であっても、当社グループの企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から、本プランの趣旨に反しない範囲かつ独立委員会の承認を得た上で、本プランの修正又は見直しを行うことができるものとし、また当社株主総会又は当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは廃止されるものとし、

なお、当社取締役会は、会社法、金融商品取引法、その他法令若しくは証券取引所規則の変更又はこれらの解釈、運用の変更があった場合には、合理的に必要と認められる範囲で、独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正又は変更することができるものとし、



上記及びの取組みが基本方針に沿うものであり、当社グループの企業価値及び株主共同の利益を損なうものではないこと、及び当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと、並びにその理由

イ．本プランが基本方針に沿うものであること

本プランは、大規模買付者が大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること、及び当社取締役会の評価期間が経過した後のみ当該大規模買付行為を開始することを求め、これを遵守しない大規模買付者に対して、当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しております。

また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当社グループの企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうような不適切な大規模買付行為が行われる場合には、それに対して相当の対抗措置を発動することがあることを明記しておりますので、本プランは上記に記載した基本方針に沿うものであると、当社取締役会は判断しております。

ロ．本プランが当社グループの企業価値及び株主共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、上記に記載した基本方針並びに平成17年5月27日に経済産業省及び法務省から公表された「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」による三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）及び東京証券取引所の適時開示規則に定められた買収防衛策導入時の尊重義務（開示の十分性、透明性、流通市場への影響、株主の権利の尊重）に沿って設計されており、株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の代替案の提示を受ける機会の提供を明文化しております。これにより、株主の皆様は適切な投資判断を行うことができますので、本プランが当社グループの企業価値及び株主共同の利益を損なうものではないと考えております。

ハ．本プランが当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本プランは、（ ）大規模買付行為への対抗措置の発動にあたり合理的かつ客観的な要件が設定されていること、（ ）独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会を設置し、大規模買付行為への対抗措置の発動に際しては原則として独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、（ ）独立委員会は当社の費用で第三者である外部専門家等の助言を得ることができるとされていること、（ ）有効期間が1年と定められたうえ、株主総会又は取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有しております。

したがって、当社取締役会は、本プランが当社グループの企業価値及び株主共同の利益に資するものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであると考えております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間において該当事項はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設のうち、当第2四半期連結会計期間の投資金額は、次のとおりであります。

重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (千円)
株式会社ユニットコム 営業店舗	福岡県福岡市他	パソコン関連事業	店舗新設等	12,701
株式会社ユニットコム 本社	大阪府大阪市	パソコン関連事業	システム整備	27,322

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,513,716
計	1,513,716

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	495,486	495,486	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度を採用していません。
計	495,486	495,486	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権は次のとおりであります。

平成16年6月28日定時株主総会決議(株式会社M C J第2回新株予約権)

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数	780個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	2,340株(注)1・5
新株予約権の行使時の払込金額	76,750円(注)2・5
新株予約権の行使期間	自平成19年7月21日 至平成24年7月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 76,750円 資本組入額 38,375円 (注)5
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数

当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合、上記の目的たる株式数は分割又は併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

- (1) 株式の分割又は併合が行われる場合、払込金額は分割又は併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）又は自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

更に、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、従業員若しくは監査役の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
- (2) 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。
- (3) 権利行使期間中に死亡した新株予約権の割当を受けた者の相続人は、1名に限り権利を承継することができる。但し、再承継はできない。
- (4) その他権利行使の条件については、本株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

4. 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

5. 平成17年12月6日開催の取締役会決議により、平成18年2月20日付で普通株式1株を3株とする株式分割を行っております。これにより新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

平成17年6月28日定時株主総会決議（株式会社M C J第4回新株予約権）

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数	581個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,743株(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	69,162円(注) 2
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月21日 至 平成25年7月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 69,162円 資本組入額 34,581円
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数

- (1) 当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合、上記の目的たる株式数は分割又は併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- (2) 当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

- (1) 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に、新株予約権1個の目的となる株式の数を乗じた金額とする。
- 1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）とする。但し、その金額が新株予約権発行日の前日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合には、当該終値の金額とする。

なお、新株予約権発行後、株式の分割又は併合が行われる場合、払込金額は分割又は併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）又は自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

更に、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。
- (2) 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。
- (3) 権利行使期間中に死亡した割当を受けた者の相続人は、1名に限り権利を承継することができる。但し、再承継はできない。
- (4) その他権利行使の条件については、本株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

4. 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

会社法第240条第1項で読み替える同法第238条第2項の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年5月14日取締役会決議（株式会社M C J 第5回新株予約権）

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数	19,050個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	19,050株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	6,550円(注)2
新株予約権の行使期間	自平成21年6月5日 至平成23年6月4日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 6,688円 資本組入額 3,344円 (注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数

(1) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使又は消却されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、割当日後、新株予約権の目的となる株式の数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で株式の数の調整をすることができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

(2) 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、1株とする。但し、上記1(1)に定める新株予約権の目的となる株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとする。また、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式の数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式の数の調整を行うことができるものとする。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使又は消却されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

## 2. 新株予約権の行使時の払込金額

- (1) 新株予約権の行使時の払込金額は、次により決定される1株あたりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に上記1(2)に定める新株予約権1個の株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は、平成21年5月13日における東京証券取引所マザーズ市場における当社普通株式の終値である6,550円とする。

なお、当社が、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が、当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく自己株式の譲渡及び株式交換による自己株式の移転の場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- (3) 上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

## 3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額

新株予約権の発行価額（1株当たり138円）と、上記2に定める新株予約権の行使時の払込金額の合計額をもって新株式の発行価額とする。資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1以上の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げるものとする。

## 4. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員、又は子会社の取締役、監査役、従業員であることを要する。但し、取締役会が正当な事由があると認めた場合はこの限りではない。
- (2) 割当日から本新株予約権の行使期間の満了日に至るまでの間に、東京証券取引所マザーズ市場における当社普通株式の普通取引終値の1月間（当日を含む直近の20本邦営業日）の平均株価が一度でも権利行使価額に50%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を、行使期間の満了日である平成23年6月4日までに行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。
- (a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合
- (b) 当社が法令や東京証券取引所の定める諸規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合
- (c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合
- (d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合

## 5. 新株予約権の譲渡に関する事項

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

## 6. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に募集新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記6に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記に定める募集新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記に定める募集新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(a) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1以上の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(b) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(a)記載の資本金等増加限度額から、上記(a)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

その他新株予約権の行使の条件

上記4に準じて決定する。

新株予約権の取得事由及び条件

(a) 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、又は当社が分割会社となる会社分割についての分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、並びに株式移転の議案につき、株主総会の決議がなされたときは、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができる。

(b) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記4(1)に定める規定により、新株予約権を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。

(c) 新株予約権者が新株予約権の放棄を申し出た場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。



(4) 【ライツプランの内容】

当社は、平成20年6月27日開催の第10回定時株主総会において、買収防衛策の導入を決議し、平成21年6月26日開催の第11回定時株主総会及び平成22年6月29日開催の第12回定時株主総会においてその継続を決議しておりますが、当該買収防衛策に基づく新株予約権は発行しておりませんので、該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	495,486	-	3,785,401	-	7,094,464

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高島 勇二	埼玉県春日部市	160,588	32.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	22,841	4.60
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	12,412	2.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,447	1.90
株式会社M C J	埼玉県北葛飾郡杉戸町杉戸一丁目14番11号	6,013	1.21
株式会社フレックス	島根県出雲市小山町385番地の5	5,976	1.20
浅貝 武司	埼玉県草加市	4,819	0.97
株式会社S B I証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	4,477	0.90
ユニットコム従業員持株会	大阪府大阪市浪速区日本橋四丁目16番1号	4,462	0.90
入来院 雄介	東京都中央区	4,200	0.84
計	-	235,235	47.47

(注) 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 22,841株  
野村信託銀行株式会社 12,412株  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 9,447株

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,013	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 489,473	489,473	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	495,486	-	-
総株主の議決権	-	489,473	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の100個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社MCJ	埼玉県北葛飾郡杉戸町 杉戸一丁目14番11号	6,013	-	6,013	1.21
計	-	6,013	-	6,013	1.21

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	13,950	13,600	11,980	9,270	9,200	7,910
最低(円)	10,710	9,000	8,130	8,120	6,760	6,660

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,836,936	11,941,218
受取手形及び売掛金	7,619,706	8,611,592
営業投資有価証券	9,586	9,586
商品及び製品	7,307,242	7,579,222
仕掛品	134,908	92,947
原材料及び貯蔵品	1,624,547	1,049,525
その他	1,756,206	1,936,235
貸倒引当金	92,806	98,931
流動資産合計	30,196,328	31,121,397
固定資産		
有形固定資産	1 2,309,637	1 2,338,369
無形固定資産		
のれん	2 1,297,049	2 1,340,289
その他	520,956	450,648
無形固定資産合計	1,818,006	1,790,937
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,750,652	2,082,590
貸倒引当金	208,724	219,922
投資その他の資産合計	1,541,928	1,862,668
固定資産合計	5,669,572	5,991,975
資産合計	35,865,900	37,113,373
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,478,111	5,571,829
短期借入金	9,926,048	9,429,688
未払法人税等	432,373	318,035
引当金	817,236	782,614
その他	1,607,198	2,362,569
流動負債合計	18,260,967	18,464,737
固定負債		
長期借入金	2,058,727	3,398,482
退職給付引当金	460,880	430,046
その他の引当金	112,880	106,790
その他	389,836	397,715
固定負債合計	3,022,325	4,333,034
負債合計	21,283,293	22,797,771

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,785,401	3,777,208
資本剰余金	8,271,805	8,263,612
利益剰余金	3,349,247	2,546,893
自己株式	359,209	359,209
株主資本合計	15,047,244	14,228,505
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,173	5,108
繰延ヘッジ損益	128	485
為替換算調整勘定	793,697	237,504
評価・換算差額等合計	809,000	242,126
新株予約権	2,628	2,967
少数株主持分	341,733	326,256
純資産合計	14,582,607	14,315,601
負債純資産合計	35,865,900	37,113,373

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
売上高	38,850,749	41,241,859
売上原価	32,281,568	33,774,758
売上総利益	6,569,181	7,467,101
販売費及び一般管理費	6,309,042	6,057,274
営業利益	260,138	1,409,826
営業外収益		
受取利息	31,089	30,069
負ののれん償却額	9,209	9,209
為替差益	246,101	38,525
受取手数料	-	55,401
その他	118,593	91,701
営業外収益合計	404,994	224,907
営業外費用		
支払利息	80,466	58,797
その他	34,219	36,708
営業外費用合計	114,686	95,505
経常利益	550,446	1,539,228
特別利益		
固定資産売却益	-	633
貸倒引当金戻入額	31,216	6,574
投資有価証券売却益	10,500	10,500
子会社株式売却益	15,796	-
償却債権取立益	16,058	-
過年度関税戻入益	-	204,030
その他	1,793	350
特別利益合計	75,364	222,088
特別損失		
固定資産売却損	9	-
減損損失	21,518	7,575
投資有価証券評価損	-	100,821
和解金	118,764	-
事業所移転費用引当金繰入額	31,097	-
製品補償損失引当金繰入額	-	66,310
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	78,950
その他	26,493	54,575
特別損失合計	197,882	308,233
税金等調整前四半期純利益	427,928	1,453,083
法人税、住民税及び事業税	167,858	340,597
法人税等調整額	125,754	226,340
法人税等合計	42,104	566,938
少数株主損益調整前四半期純利益	-	886,144
少数株主利益	27,921	15,608
四半期純利益	357,902	870,536

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	18,064,797	20,735,760
売上原価	15,103,356	16,945,630
売上総利益	2,961,441	3,790,129
販売費及び一般管理費	3,059,050	2,926,695
営業利益又は営業損失( )	97,608	863,434
営業外収益		
受取利息	19,110	18,039
負ののれん償却額	4,604	4,604
為替差益	109,249	187,265
その他	61,145	74,844
営業外収益合計	194,109	284,754
営業外費用		
支払利息	37,794	28,555
その他	18,779	14,877
営業外費用合計	56,574	43,433
経常利益	39,926	1,104,755
特別利益		
固定資産売却益	-	264
貸倒引当金戻入額	-	1,666
償却債権取立益	16,058	-
過年度関税戻入益	-	204,030
その他	1,666	-
特別利益合計	17,725	205,960
特別損失		
固定資産売却損	9	-
減損損失	3,193	-
投資有価証券評価損	-	100,102
和解金	118,764	-
事業所移転費用引当金繰入額	2,014	-
製品補償損失引当金繰入額	-	66,310
その他	19,867	45,147
特別損失合計	143,849	211,560
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	86,197	1,099,155
法人税、住民税及び事業税	7,353	204,905
法人税等調整額	200,750	207,477
法人税等合計	208,103	412,383
少数株主損益調整前四半期純利益	-	686,772
少数株主利益	8,456	8,383
四半期純利益	113,450	678,389

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	427,928	1,453,083
減価償却費	157,106	174,780
減損損失	21,518	7,575
のれん償却額	54,099	52,449
負ののれん償却額	9,209	9,209
受取利息及び受取配当金	31,089	30,069
支払利息	80,466	58,797
為替差損益(は益)	-	97,886
投資有価証券売却損益(は益)	10,500	10,500
投資有価証券評価損益(は益)	-	100,821
有形固定資産売却損益(は益)	-	633
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	78,950
売上債権の増減額(は増加)	2,117,088	838,359
たな卸資産の増減額(は増加)	605,686	653,875
仕入債務の増減額(は減少)	1,047,548	135,764
その他	863,341	833,571
小計	1,502,204	1,460,608
利息及び配当金の受取額	31,065	30,146
利息の支払額	72,047	56,461
法人税等の支払額	459,220	201,012
法人税等の還付額	99,802	472,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,101,804	1,706,144
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	7,803	4,810
定期預金の払戻による収入	483,000	136,000
有形固定資産の取得による支出	64,889	87,218
有形固定資産の売却による収入	1,032	664
無形固定資産の取得による支出	52,663	106,221
差入保証金の差入による支出	157,466	21,128
差入保証金の回収による収入	98,182	46,564
投資有価証券の売却による収入	10,500	10,500
子会社株式の取得による支出	15,536	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	189,139	-
その他	20,816	9,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	504,312	16,413



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,014,226	200,000
長期借入れによる収入	2,200,000	600,000
長期借入金の返済による支出	990,298	1,243,394
社債の償還による支出	50,100	249,500
新株予約権の発行による収入	3,056	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,257	16,047
配当金の支払額	107	66,485
その他	9,161	9,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,856,579	1,152,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	125,749	509,855
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	124,713	26,907
現金及び現金同等物の期首残高	11,630,077	11,763,933
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,505,364	11,790,840

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間において営業利益及び経常利益はそれぞれ8,727千円、税金等調整前四半期純利益は87,677千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は40,650千円であります。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は1,806千円であります。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損益」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「為替差損益」は21,417千円であります。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損益」は1,806千円であります。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結貸借対照表)	<p>前第2四半期連結会計期間において流動負債に区分掲記しておりました「製品保証引当金」は、重要性が乏しくなったため「その他の引当金」と合算して「引当金」と表示することとしました。なお、当第2四半期連結会計期間の「引当金」に含まれる「製品保証引当金」は307,105千円であります。</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>前第2四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は593千円であります。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,488,138千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,413,008千円です。
2 のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を無形固定資産に「のれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。	2 のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を無形固定資産に「のれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。
のれん 1,583,549千円	のれん 1,635,998千円
負ののれん 286,499千円	負ののれん 295,710千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 1,858,751千円	給与手当 1,937,015千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 911,433千円	給与手当 965,264千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 11,677,115千円	現金及び預金勘定 11,836,936千円
預金期間が3か月を超える定期預金 171,750千円	預金期間が3か月を超える定期預金 46,095千円
現金及び現金同等物 11,505,364千円	現金及び現金同等物 11,790,840千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	495,486

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	6,013

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 2,628千円(親会社2,628千円、連結子会社 - 千円)

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	68,183	140	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	パソコン 関連事業 (千円)	メディア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,651,497	413,299	18,064,797	-	18,064,797
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,139	-	1,139	1,139	-
計	17,652,637	413,299	18,065,937	1,139	18,064,797
営業利益又は営業損失 ( )	140,566	20,447	120,119	22,510	97,608

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

- (1) パソコン関連事業 : パソコン及びパソコンパーツ・周辺機器の製造販売  
(2) メディア事業 : パソコン関連専門書等の出版

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	パソコン 関連事業 (千円)	メディア 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,951,971	898,778	38,850,749	-	38,850,749
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,485	-	1,485	1,485	-
計	37,953,457	898,778	38,852,235	1,485	38,850,749
営業利益	140,203	97,293	237,496	22,641	260,138

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

(事業区分の方法の変更)

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づき3区分としていましたが、第1四半期連結会計期間において投資事業を営むF Xトレード株式会社の全株式を売却したことに伴い、投資事業の全セグメントに占める割合が低くなったため、投資事業をパソコン関連事業に含めることといたしました。

この結果、従来の方法に比較して当第2四半期連結累計期間のパソコン関連事業の売上高は2,354千円減少し、営業利益は39,978千円減少しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

- (1) パソコン関連事業 : パソコン及びパソコンパーツ・周辺機器の製造販売  
(2) メディア事業 : パソコン関連専門書等の出版

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,650,923	64,153	1,715,077
連結売上高（千円）			18,064,797
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.1	0.4	9.5

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	3,259,601	303,153	3,562,754
連結売上高（千円）			38,850,749
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.4	0.8	9.2

（注）1．海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)欧州.....ドイツ、オランダ、イギリス、フランス、ポーランド等

(2)その他の地域.....米国、中国等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社、パソコン及びパソコンパーツ・周辺機器の製造販売を主要な事業内容とする連結子会社、並びにパソコン関連専門書等の出版を主要な事業内容とする連結子会社により構成され、パソコン市場に立脚した事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした事業内容別のセグメントから構成されており、「パソコン関連事業」及び「メディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	パソコン 関連事業	メディア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,288,940	952,919	41,241,859	-	41,241,859
セグメント間の内部売上高又は振替高	596	-	596	596	-
計	40,289,537	952,919	41,242,456	596	41,241,859
セグメント利益	1,277,588	87,263	1,364,852	44,974	1,409,826

(注)1. セグメント利益の調整額44,974千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 227,402千円、セグメント間取引消去272,352千円、その他の調整額24千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	パソコン 関連事業	メディア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,252,064	483,695	20,735,760	-	20,735,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	348	-	348	348	-
計	20,252,412	483,695	20,736,108	348	20,735,760
セグメント利益	808,756	29,238	837,994	25,439	863,434

(注)1. セグメント利益の調整額25,439千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 110,723千円、セグメント間取引消去136,152千円、その他の調整額10千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。



(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引			
	売建			
	ユーロ	1,623,848	1,689,931	66,083
	英ポンド	295,994	309,391	13,396
	ポーランドズロチ	72,542	71,481	1,060
	買建			
	米ドル	1,463,629	1,451,117	12,512
	通貨オプション			
	売建			
	コール			
ユーロ	117,630	1,878	473	
買建				
プット				
ユーロ	117,630	1,692	659	
合計		-	-	91,118

- (注) 1. 時価の算定方法については、取引金融機関から提示された価格によっております。  
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	29,088円93銭	1株当たり純資産額	28,718円11銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	735円36銭	1株当たり四半期純利益金額	1,780円38銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	726円00銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,758円31銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	357,902	870,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	357,902	870,536
期中平均株式数(株)	486,703	488,960
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	6,272	6,137
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	232円95銭	1株当たり四半期純利益金額	1,385円96銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	228円61銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,376円47銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	113,450	678,389
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	113,450	678,389
期中平均株式数(株)	487,023	489,473
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	9,238	3,373
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

株式会社M C J  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤善孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 狐塚利光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M C Jの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M C J及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

株式会社M C J  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤善孝 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 狐塚利光 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M C Jの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M C J及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間より資産除去債務に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。